

関西経済レポート

2009年7月1日
関経連経済調査部

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
短観6月結果	2
輸出入	3
生産、大口電力需要	5
設備投資	7
倒産	8
雇用	9
個人消費	11
住宅投資	13
公共事業、株価為替の動き	14
今後の経済見通し	15

～政府・日銀の景気判断～

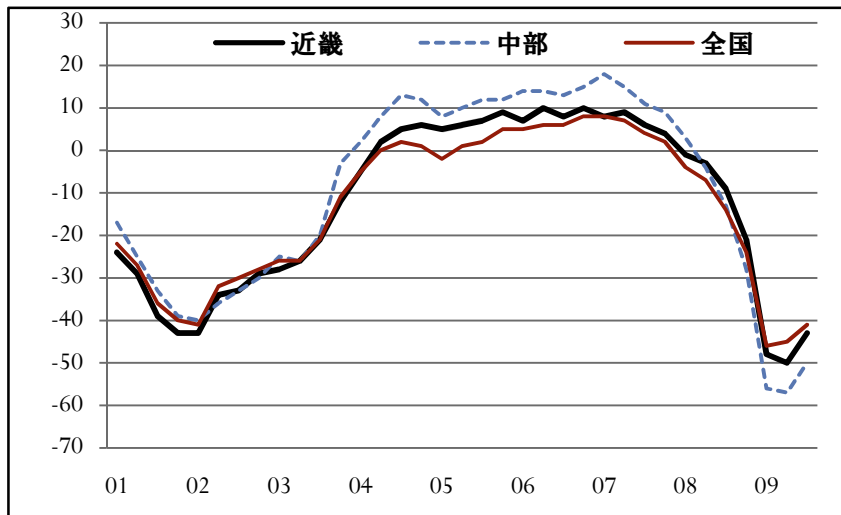
	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	中部	金融経済月報 日銀名古屋支店	全国	金融経済月報 日銀
2008年5月	⇒	一部には減速の動きが見られるが、基調としては緩やかに拡大している。	⇒	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している。	⇒	減速している。
2008年6月	⇒	一部には減速の動きが見られるが、基調としては緩やかに拡大している。	⇒	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している。	⇒	減速している。
2008年7月	∨	減速している。	∨	引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている。	∨	さらに減速している。
2008年8月	⇒	減速している。	⇒	引き続き高水準にあるが、減速がはっきりしてきている。	∨	停滞している。
2008年9月	⇒	減速している。	⇒	なお高水準を保っているものの、はっきりとした減速が続いている。	⇒	停滞している。
2008年10月	∨	停滞している。	∨	高水準を保ちつつも、下降局面にある。	⇒	停滞している。
2008年11月	⇒	停滞している。	⇒	高水準を保ちつつも、下降局面にある。	∨	停滞色が強まっている。
2008年12月	∨	停滞色を強めている。	∨	急速に下降している。	∨	悪化している。
2009年1月	∨	悪化している。	⇒	急速に下降している。	∨	大幅に悪化している。
2009年2月	∨	大幅に悪化している。	⇒	急速に下降している。	⇒	大幅に悪化している。
2009年3月	⇒	大幅に悪化している。	⇒	急速に下降している。	⇒	大幅に悪化している。
2009年4月	∨	大幅に悪化しており、厳しい状況にある。	⇒	急速に下降している。	⇒	大幅に悪化している。
2009年5月	⇒	大幅に悪化しており、厳しい状況にある。	↗	引き続き下降しているが、その度合いは緩やかになっている。	↗	わが国の景気は悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。
2009年6月	↗	厳しい状況にあるが、悪化のテンポは和らいできている。	↗	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある。	↗	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

○日銀大阪支店は6月の景況判断を「厳しい状況にあるが、悪化のテンポは和らいできている」とした（5月から改善）。

- ・「輸出は、前年比でみると大幅に減少しているが、足もとは持直しに転じつつある。設備投資は、内外需要が弱まり、企業収益が大幅に悪化するもとの、高水準ながら減少幅が拡大している。個人消費は、雇用者所得が減少する中、弱い動きが続いている。公共投資は増加に転じつつある。こうした需要動向のもと、生産は、下げ止まりつつある。」とした。
- ・生産は、「大幅な減少が続いている」から、「下げ止まりつつある」と判断を修正した。

～短観～

業況判断DIの推移・業種規模別内訳(09年6月結果まで)



	全国			近畿		
	2009年 3月	6月	先行き 9月	2009年 3月	6月	先行き 9月
全産業	▲46	▲45	▲41	▲48	▲50	▲43
大企業	▲45	▲39	▲26	▲43	▲42	▲26
中小企業	▲47	▲49	▲48	▲51	▲55	▲53
製造業	▲57	▲55	▲44	▲57	▲58	▲46
大企業	▲58	▲48	▲30	▲53	▲47	▲26
中小企業	▲57	▲57	▲53	▲62	▲67	▲59
非製造業	▲38	▲39	▲37	▲40	▲42	▲40
大企業	▲31	▲29	▲21	▲29	▲35	▲26
中小企業	▲42	▲44	▲45	▲42	▲45	▲48

出所：日本銀行 資料

○近畿の業況判断DI (09年6月結果まで)

- ・近畿の業況判断DIの6月結果は全産業▲50。3月(▲48)から悪化し、01年以降、最も低い結果となった。
- ・しかし、先行き9月については▲43と若干改善。特に、製造業大企業は足下、先行きとも改善の見込み。
- ・全国は、全産業▲45と前回3月(▲46)から改善。足下、製造業大企業の改善が大きい。先行きも、大企業を中心に改善が見込まれる。

設備投資額(前年度比%)

	全国			近畿		
	07年度	08年度	09年度	07年度	08年度	09年度
全産業	3.6	▲6.4	▲17.1	15.3	▲1.6	▲13.4
大企業	4.9	▲6.6	▲9.4	17.2	▲3.6	▲12.0
中小企業	2.1	▲9.8	▲36.6	▲5.3	▲0.1	▲27.5
製造業	2.9	▲7.4	▲28.0	12.0	▲6.5	▲25.5
大企業	4.6	▲7.2	▲24.3	12.8	▲6.3	▲24.6
中小企業	▲3.5	▲7.7	▲41.5	▲5.4	▲17.6	▲42.0
非製造業	4.0	▲5.8	▲11.2	19.1	3.5	▲1.7
大企業	5.0	▲6.2	▲0.8	22.4	▲0.7	1.0
中小企業	5.1	▲10.8	▲34.1	▲5.3	11.4	▲20.5

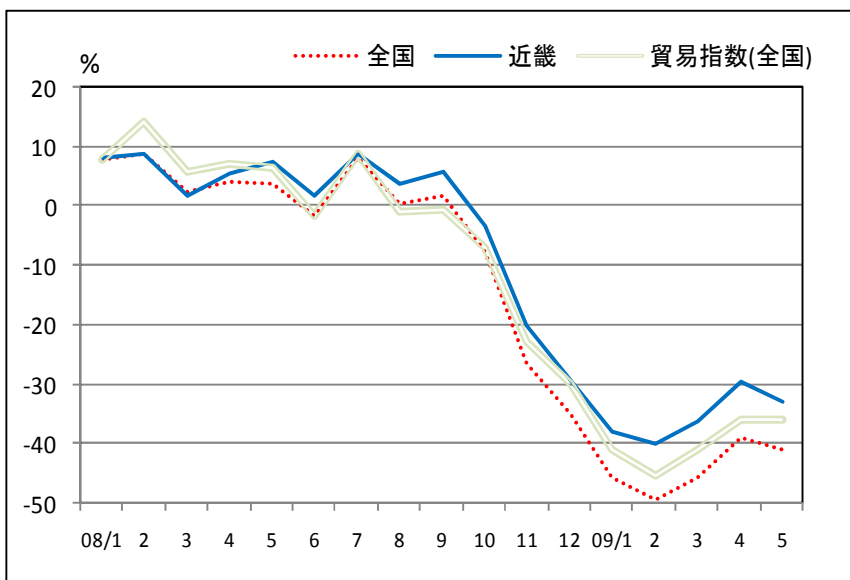
出所：日本銀行 資料

○09年度の設備投資額について

- ・近畿の09年度設備投資額は、前年度比▲13.4%と減少。
- ・業種別では、製造業は前年度比▲25.5%と大きく減少するが、非製造業については、▲1.7%で全国と比べてもマイナス幅は小さい。

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移（09年5月速報まで）

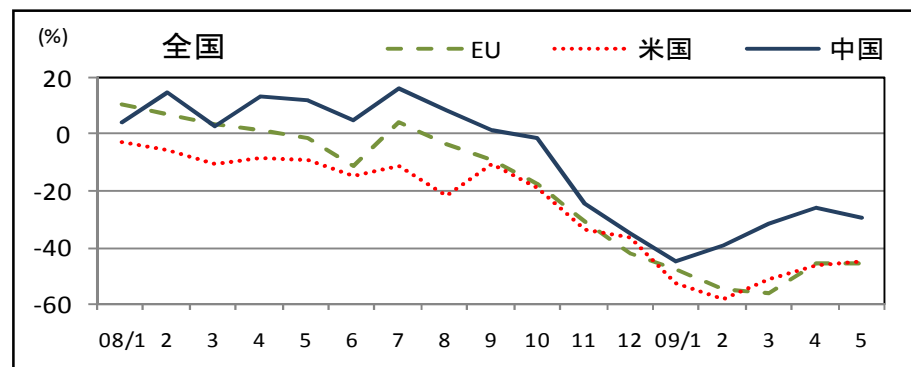
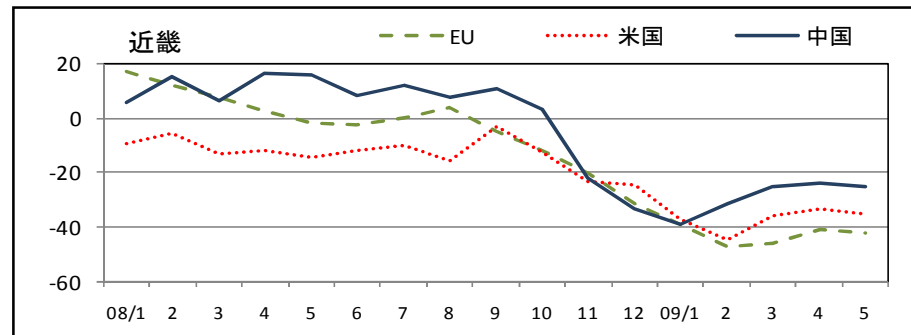


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向（09年5月速報まで）

- ・09年5月の近畿の輸出は前年同月比▲32.7%と8カ月連続のマイナス。小幅ながら、3カ月ぶりに、マイナス幅が拡大。
- ・地域別では、アジア▲29.6%、中国▲24.9%、EU▲41.7%、米国▲34.8%。すべての主要地域向けでマイナス幅が若干拡大。
- ・商品別では、建設用・鉱山用機械、半導体等電子部品、鉄鋼、鉱物性燃料、自動車等の品目が減少に寄与。
- ・数量を表す貿易指数(全国5月)は、前年同月比▲36.0%と前月(▲35.9%)からはほぼ横ばい。

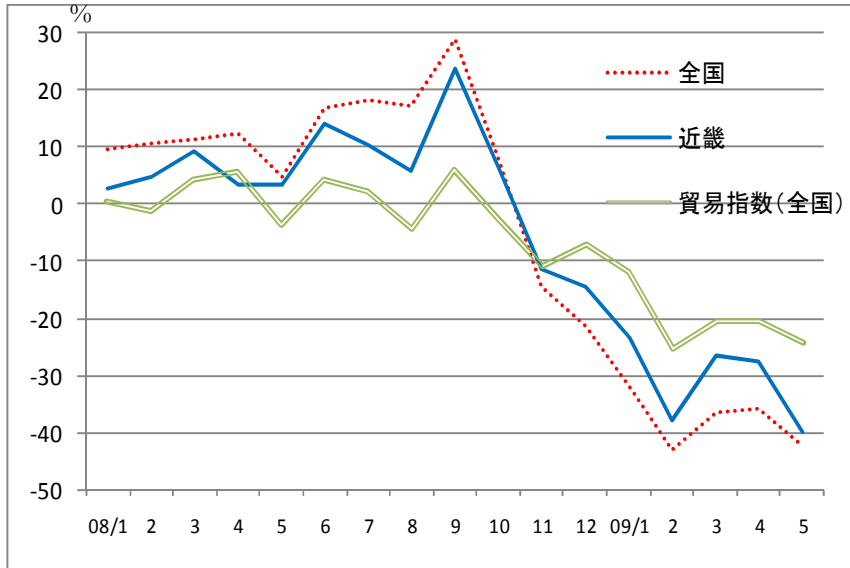
地域別輸出金額前年同月比推移・内容比較



商品名	近畿				
	3月		4月		5月
全体	▲ 36.2	↗	▲ 29.4	↘	▲ 32.7
食料品	▲ 18.4	↗	▲ 4.7	↘	▲ 12.8
原料品	▲ 33.5	↗	▲ 25.7	↗	▲ 18.6
鉱物性燃料	▲ 59.6	↗	▲ 43.2	↘	▲ 61.1
化学製品	▲ 28.7	↗	▲ 18.8	↘	▲ 28.5
原料別製品	▲ 32.8	↗	▲ 28.0	↘	▲ 36.7
一般機械	▲ 43.8	↘	▲ 44.3	↗	▲ 40.9
電気機器	▲ 30.5	↗	▲ 18.7	↘	▲ 23.6
輸送用機器	▲ 45.9	↘	▲ 47.4	↗	▲ 46.9
その他	▲ 37.4	↗	▲ 28.3	↗	▲ 26.3

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移（09年5月速報まで）

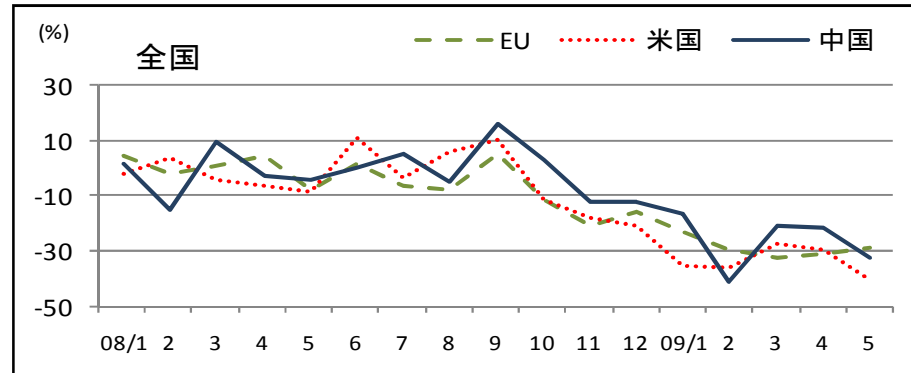
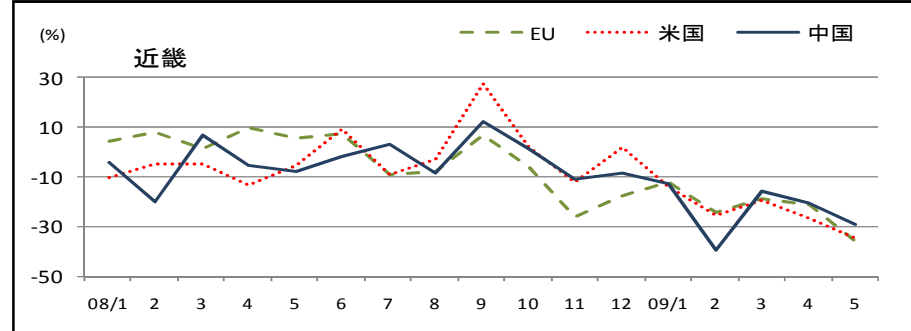


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸入動向（09年5月速報まで）

- ・09年5月の近畿の輸入は前年同月比▲40.0%と7カ月連続の減少。前月(▲27.5%)から拡大し、過去最大の減少幅。
- ・地域別では、アジア▲34.6%、EU▲36.1%、中国▲29.2% 米国▲34.4%。特にEU向けのマイナス幅が拡大。
- ・商品別では原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、非鉄金属、半導体等製造装置が減少に寄与。原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスについては、価格下落の影響が大きい。
- ・数量を表す貿易指数(全国5月)は、前年同月比▲24.1%と前月(▲20.3%)から再びマイナス幅が拡大。

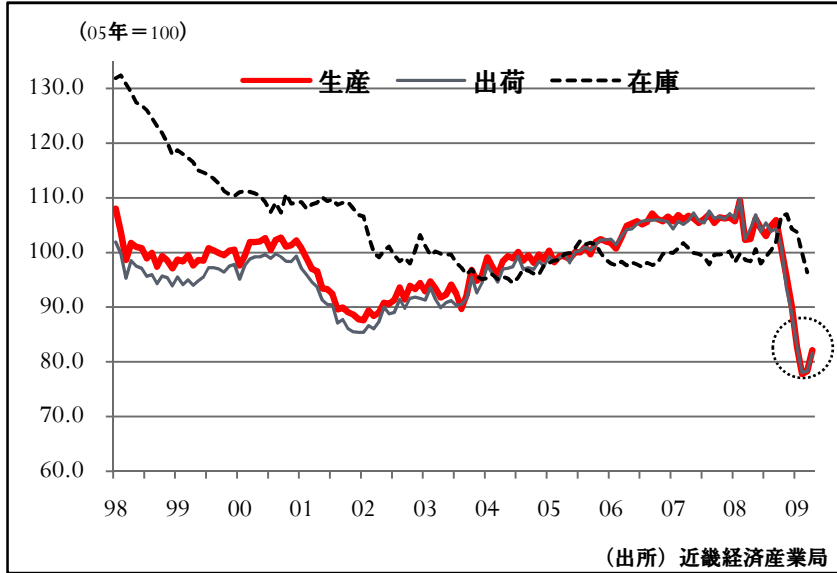
地域別輸入金額増減前年同月比推移・内容比較



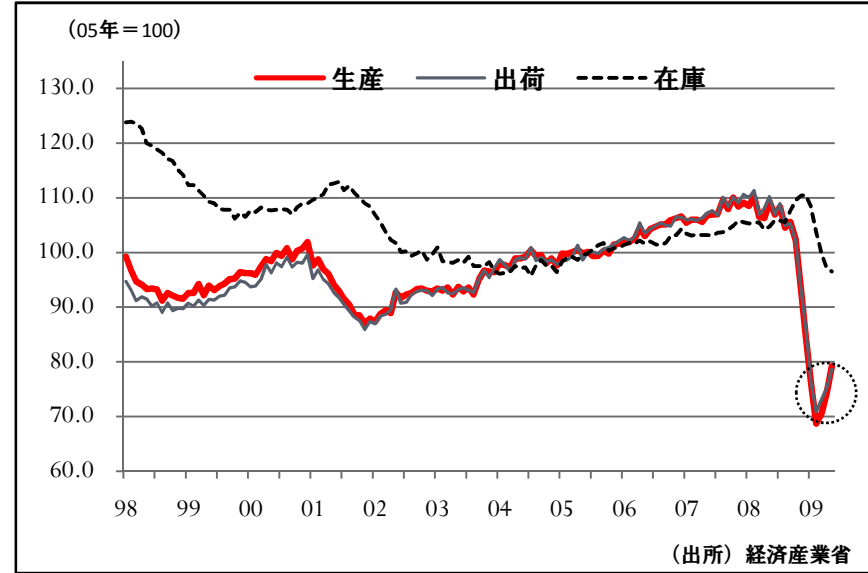
商品名	近畿		
	3月	4月	5月
全体	▲ 26.4	▲ 27.5	▲ 40.0
食料品	▲ 5.9	▲ 15.7	▲ 20.3
原料品	▲ 44.4	▲ 41.6	▲ 45.2
鉱物性燃料	▲ 41.3	▲ 39.3	▲ 66.1
化学製品	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 24.4
原料別製品	▲ 35.2	▲ 41.0	▲ 50.1
一般機械	▲ 35.8	▲ 36.3	▲ 46.1
電気機器	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 26.9
輸送用機器	▲ 25.6	▲ 32.9	▲ 34.8
その他	▲ 2.6	▲ 8.7	▲ 21.2

～生産～

鉱工業指数の推移（前月比 近畿 09年4月確報まで）



鉱工業指数の推移（前月比 全国 09年5月速報まで）



業種別鉱工業生産指数（前月比）

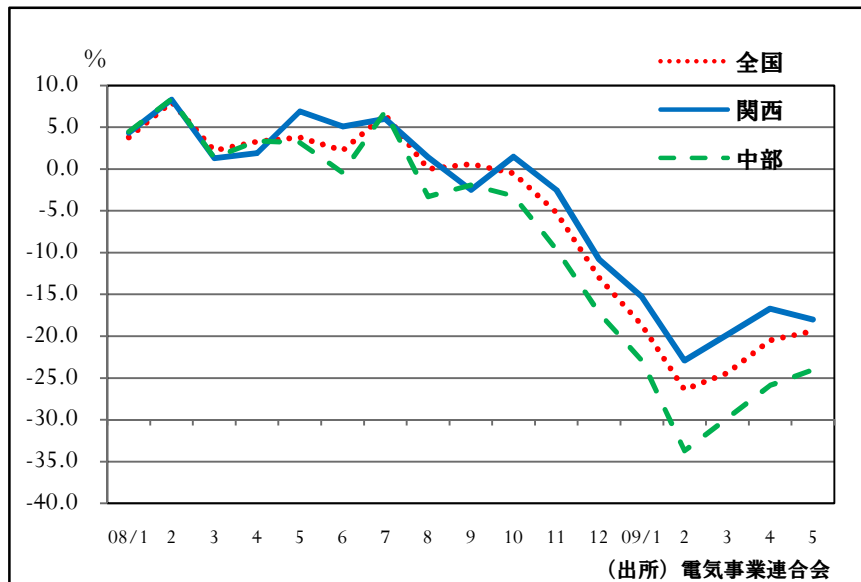
	* 網掛は、生産が前月比プラスの業種										
	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ	
近畿3月	0.6	▲ 8.5	3.5	▲ 1.8	13.3	25.5	▲ 1.2	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 3.7	
近畿4月	4.9	5.4	▲ 3.9	3.5	5.9	▲ 11.2	9.6	8.6	10.5	3.6	
全国5月	5.9	12.4	4.7	2.3	3.2	8.5	10.5	24.8	—	—	

(出所) 近畿経済産業局
経済産業省

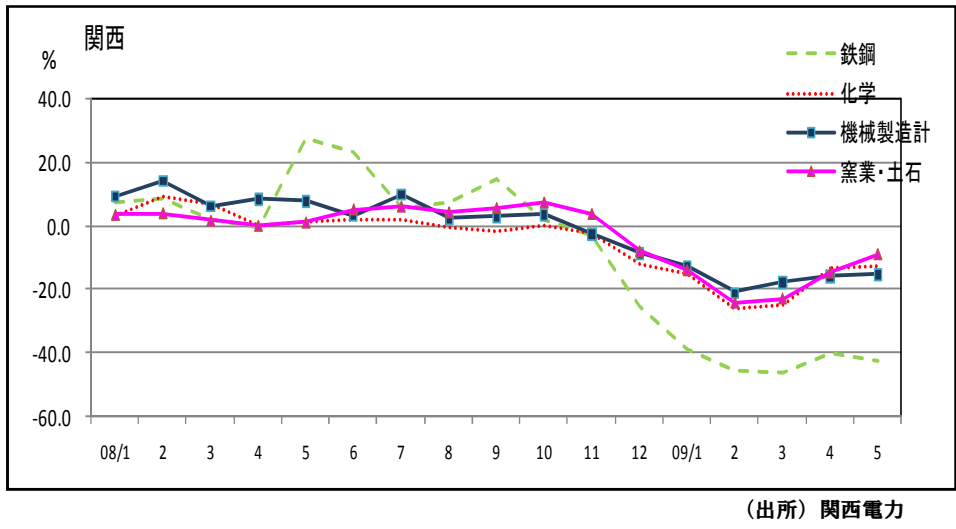
- ・ 近畿の生産は、前月比+4.9%と2カ月連続の上昇。（前年同月比は▲20.0%と7カ月連続の低下）。出荷は前月比+4.2%と2カ月連続の上昇。在庫は、前月比▲3.5%と5カ月連続の低下。総じてみれば持ち直しの兆しが見られる。生産の上昇に寄与した業種は、化学工業（除く医薬品）、一般機械工業、電気機械工業等。品目別にみると、ガスタービン、コンベヤ、リチウムイオン蓄電池の順に上昇に寄与。
- ・ 全国の5月（速報）の鉱工業生産指数は、前月比+5.9%と3カ月連続の上昇。持ち直しの動きが見られる。輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等の業種が上昇に寄与。品目別にみると、普通乗用車、携帯電話、駆動伝導・操縦装置部品の順に上昇に寄与。出荷は、前月比+4.5%と3か月連続の上昇。在庫は、前月比 ▲0.6%と5カ月連続の低下。また、製造工業生産予測調査によると、6月、7月とも上昇を予測している。

～大口電力需要～

産業用大口電力需要（対前年伸び率・09年5月まで）

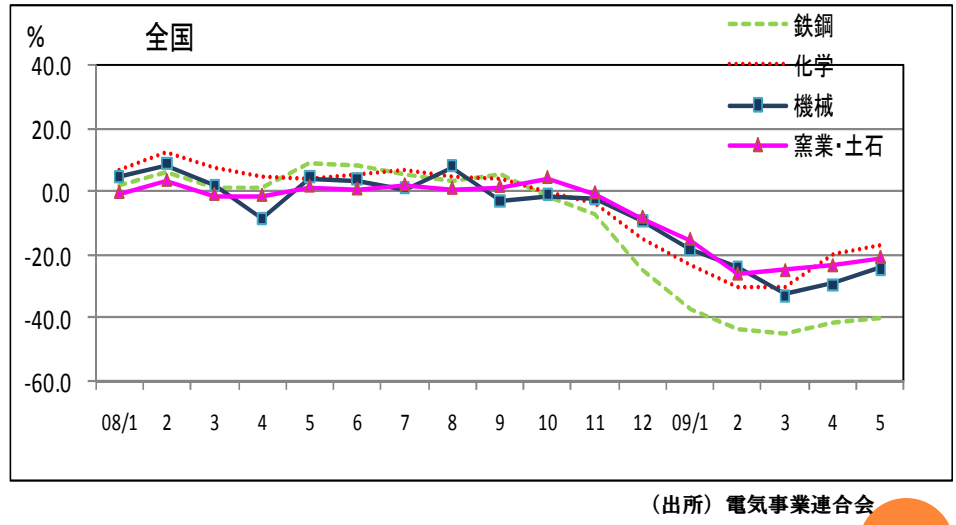


大口電力産業別実績（対前年伸び率・09年5月まで）



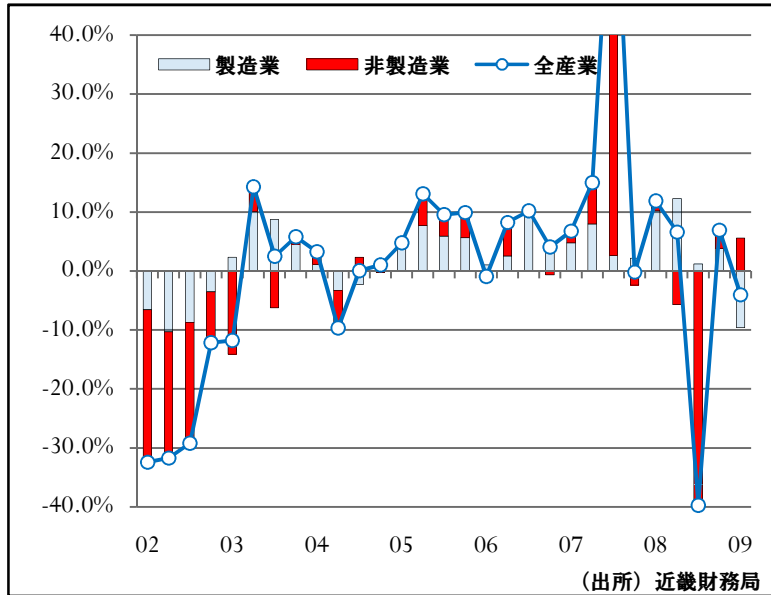
・関西の大口電力実績は、対前年比▲18.0%と7カ月連続で前年実績を下回った。前月(▲16.7%)から若干マイナス幅は拡大。全国は▲19.4%で前月からのマイナス幅が縮小。

- ・業種別にみると、主要業種すべて前年比マイナスとなった。前月からマイナス幅が縮小したのは『窯業・土石』、『非鉄金属』、『機械製造』、『化学』等。
- ・『鉄鋼』は、粗鋼生産量の減少などから、対前年▲42.3%と大幅に減少。『化学』は、ソーダ、石油化学および酸素がマイナスとなったことなどから、対前年比▲12.7%。『窯業・土石製品』は、炭素黒鉛の生産が減少したことなどから、対前年比▲8.8%。『機械製造業計』は、一般機械、電気機械および輸送用機械のすべてがマイナスとなったことから、対前年比▲15.3%となった。



～設備投資～

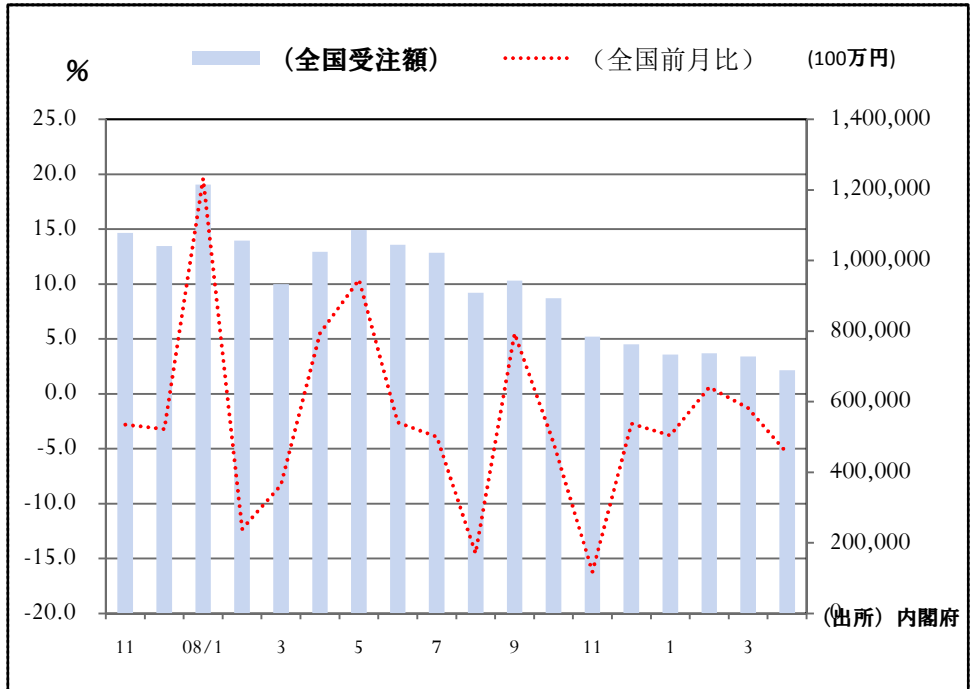
設備投資額前年同期比（～09年1～3月期・近畿）



○09年6月発表の法人企業統計（09年1～3月期）による（金融業・保険業を除く・含むソフトウェア）。

- ・近畿地区の09年1～3月期の設備投資は前年同期比▲4.0%。
非製造業は11.3%増であったが、製造業が▲19.0%と大幅減。製造業のマイナスは、2004年7～9月期以来。
- ・全国の09年1～3月期の設備投資は前年同期比▲25.3%。
業種別では、製造業▲7.6%、非製造業▲17.8%。

【参考】機械受注統計の推移（前月比 全国 09年4月実績まで）

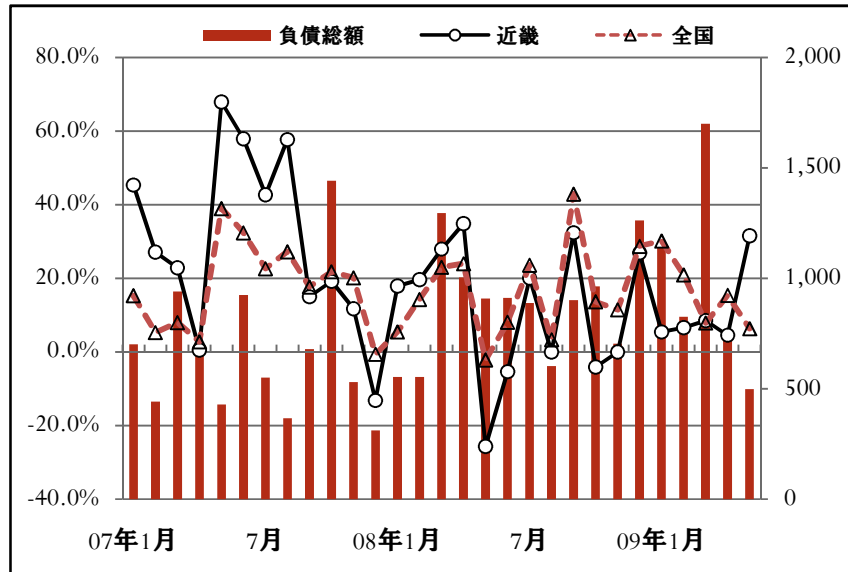


○機械受注統計の動向（民需 除く船電 09年4月実績まで）

- ・09年4月の「船舶・電力を除く民需」の機械受注統計を見ると、前月比▲5.4%、2ヶ月連続のマイナス。
- ・製造業は同▲9.4%の2,326億円、非製造業（除く船舶・電力）は▲8.8%の4,527億円となった。
- ・製造業の業種別では、増加したのは、石油・石炭製品工業+25.5%、電気機械+15.6%等。一般機械▲44.3%、繊維工業▲39.4%、化学工業▲26.2%等が減少。

～倒産～

倒産件数・前年同月比の推移（07年1月～09年5月）



- ・09年5月の近畿の倒産件数は271件（前年同月+31.6%）と増加した（全国1,057件：+6.3%）。

新型インフルエンザ関連の倒産

○(株)いせや（大阪）と関連会社の(株)アンヴィ（東京）：玩具小売

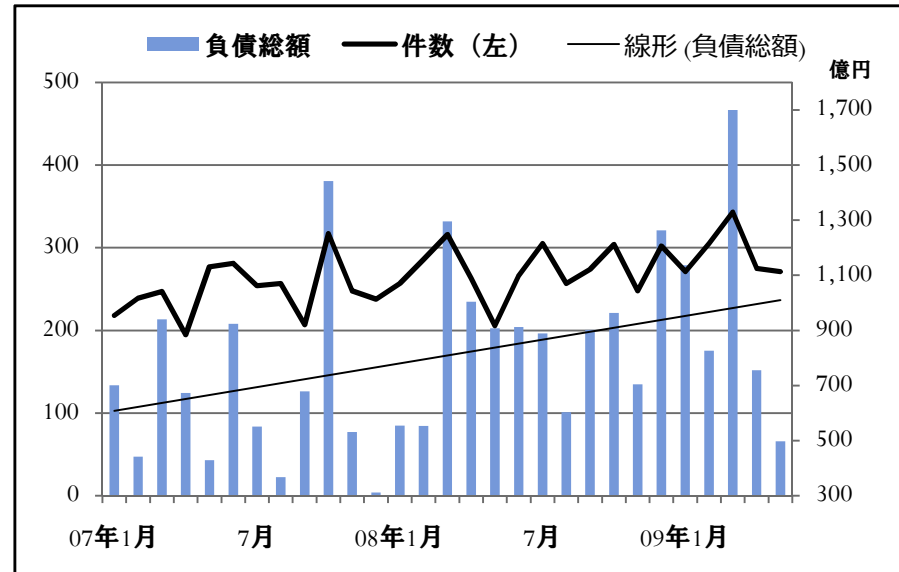
郊外型大規模量販店の台頭から競争が激化し、収益面も悪化。不採算店舗の閉鎖などリストラに努めたものの業況は回復せず、2002年1月民事再生法の適用を申請、2005年8月に再生手続き終結決定を受けていた。

その後は関西国際空港、大阪国際空港、成田国際空港の3店舗での営業を続けていたが、今年に入り円高の影響などで海外からの来日客が減少、さらに4月に発生した新型インフルエンザ流行の影響から空港利用客が激減したことで各店舗とも売上が維持できず、破産手続き開始。

○(株)メトロポリタン（東京）：旅行業

2008年秋の急激な景気後退等により業績が低迷。人件費などの削減を行い業況の回復を図っていたが、4月の新型インフルエンザの発生により、予約のキャンセルが相次ぎ翌月の売り上げがほぼゼロとなり、決済システムの利用が出来なくなっていた。6月以降の予約もすべてキャンセルとなるなど先行きの見通しが立たず、事業停止、自己破産申請へ。

近畿の倒産件数と負債総額の推移

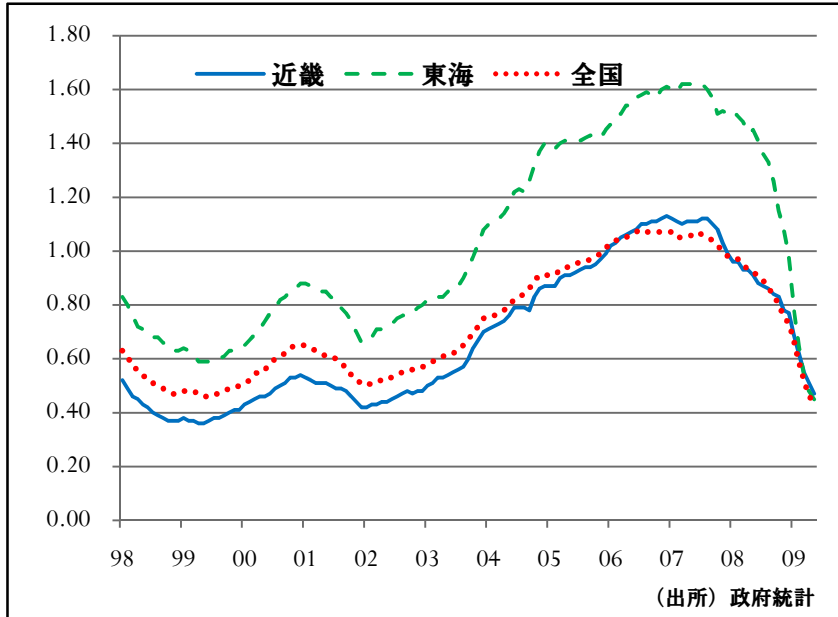


（出所）帝国データバンク

- ・近畿の倒産件数は07年5月以降25カ月連続で200件を超え、6カ月連続で前年同月を上回った。
- ・負債総額は17カ月ぶりに500億円を下回った。

～雇用～

有効求人倍率の推移（09年5月まで）



09年6月末までの非正規労働者の雇い止め状況（5月調査）

（就業形態別の全国の集計結果）

	合計	派遣	契約（期間工等）	請負	その他
期間満了	115,510	65,319	37,105	6,802	6,284
解雇・中途解除	87,353	60,328	8,481	8,569	9,975
不明	13,545	9,418	1,514	1,424	1,189
合計	216,408	135,065	47,100	16,795	17,448

（都道府県別の集計結果：多い順）

①愛知県	35,986	16.6%
②長野県	9,688	4.5%
③静岡県	8,841	4.1%
④三重県	8,551	4.0%
⑤神奈川県	7,367	3.4%

近畿	19,230	8.9%
滋賀県	5,812	2.7%
京都府	2,778	1.3%
大阪府	4,177	1.9%
兵庫県	4,104	1.9%
奈良県	1,599	0.7%
和歌山県	760	0.4%

（出所）厚生労働省

地域別有効求人倍率（09年5月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.44	0.31	0.33	0.50	0.41	0.47	0.45	0.47	0.55	0.55	0.38
▲0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.06	▲0.04	▲0.01	▲0.03	▲0.04	▲0.01	▲0.01	▲0.02

（出所）政府統計

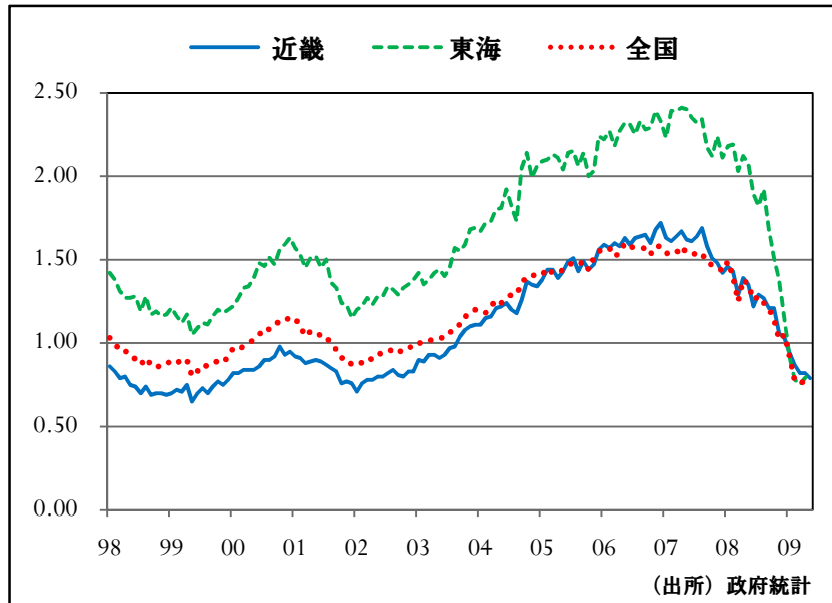
・09年5月の近畿の有効求人倍率は0.47と、前月比▲0.04の悪化。
63年以降の最低値は99年4～5月の0.36。

・全国は、0.44倍で前月比▲0.02。63年以降、最低水準。
南関東▲0.06、北関東及び甲信越▲0.04、近畿▲0.04の前月からの下落幅が大きい。

・厚生労働省の発表（5月調査）によると、6月までに雇い止めとなる非正規労働者は216,408人と、12月調査開始以降、増加している。

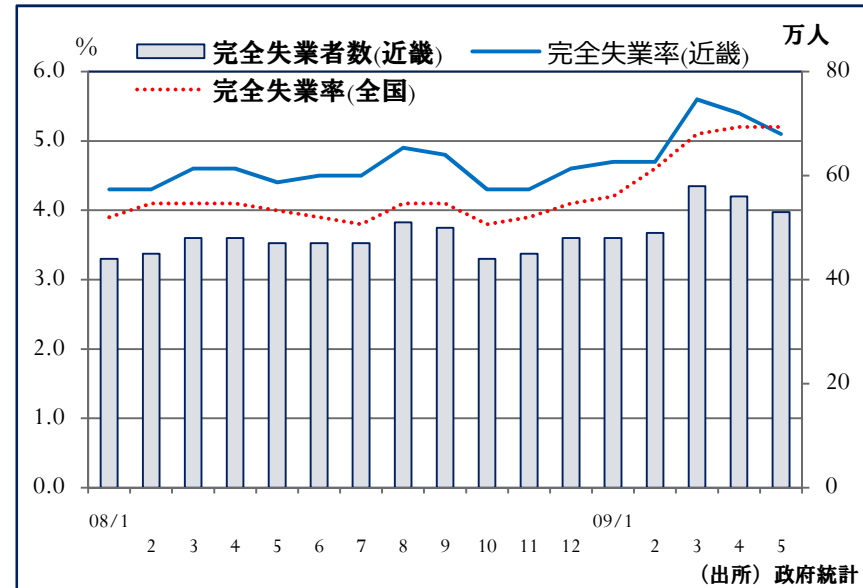
～雇用～

新規求人倍率の推移（09年5月まで）



- ・ 09年5月の近畿の新規求人倍率は0.79倍、前月(0.82倍)から若干悪化。
- ・ 全国は0.75倍。前月(0.77倍)から若干悪化。
(63年以降の近畿の最低値は、0.65倍(99年5月))

失業率の推移（09年5月まで）



- ・ 09年5月の近畿の完全失業率は5.1%で前月(5.4%)から若干改善。2カ月連続の改善。全国は5.2%で前月から横ばい。(季節調整値では、全国5月は5.2%で、前月5.0%から悪化。)
- ・ 83年以降、失業率の最悪の値は、近畿7.1%(02年7-9月期)、全国5.5%(02年4-6月期、03年1-3月期、4-6月期)。

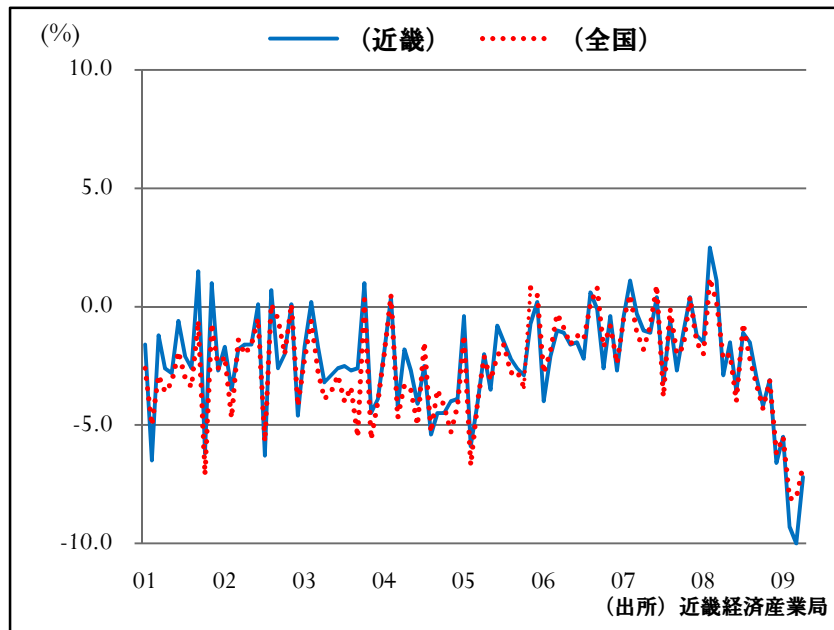
雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況
(09年4月まで)

	近畿		全国	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
07/4-08/3	-	-	638	12,940
08/4-08/12	-	-	2,681	164,956
09/01	1,517	84,225	12,640	879,614
02	4,676	231,888	30,621	1,865,792
03	8,443	293,015	48,226	2,379,069
04	10,619	363,414	61,349	2,534,853

- ・ 雇用調整助成金の申請件数は12月に要件が緩和されてから、事業所数、対象者数とも急増している。

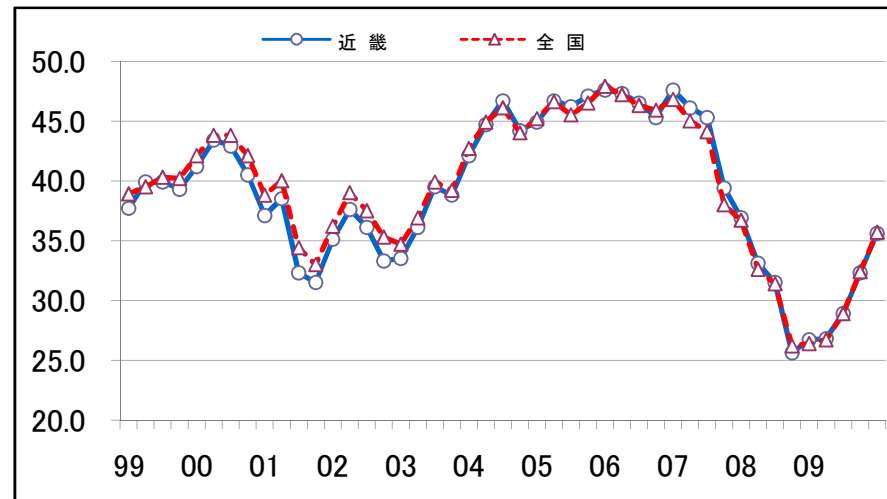
個人消費

大型小売店売上高（前年同月比・09年4月速報まで）



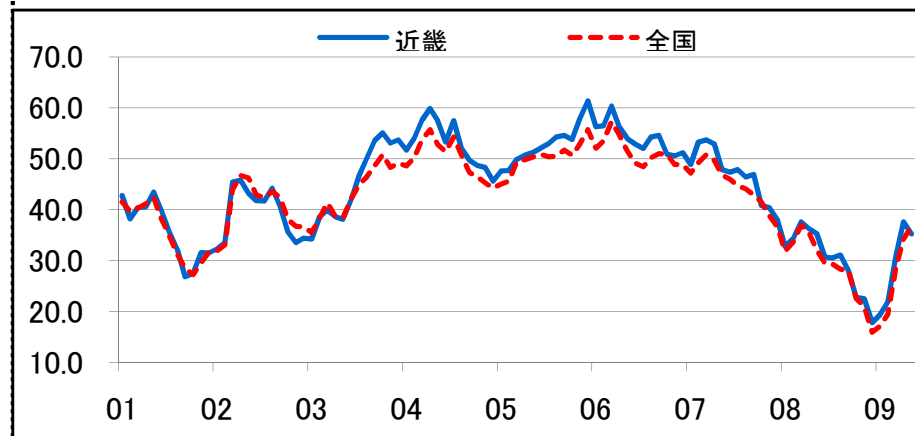
- ・個人消費は低調に推移している。近畿の09年4月の大型小売店売上高（既存店ベース）は前年比▲7.2%と13カ月連続のマイナス。ただし4月（▲10.0%）からマイナス幅は縮小。
- ・百貨店は▲12.6%（14カ月連続のマイナス）。すべての品目で前年同月比マイナス。家具、高級品、衣料品（ジャケット・ブラウス・呉服等）等の落ち込みが大きい。3月（▲15.9%）からマイナス幅は縮小。
- ・スーパーは▲3.6%と5カ月連続のマイナス。「衣料品」（スーツ、布団等）、「家具・家電・家庭用品」（冷蔵庫・洗濯機等）の落ち込みが大きい。3月（▲5.3%）からマイナス幅は縮小。

消費者態度指数（09年5月まで）



- ・5月の消費動向調査によると、近畿の消費者態度指数は35.6と、前月調査より3.3ポイント上昇。

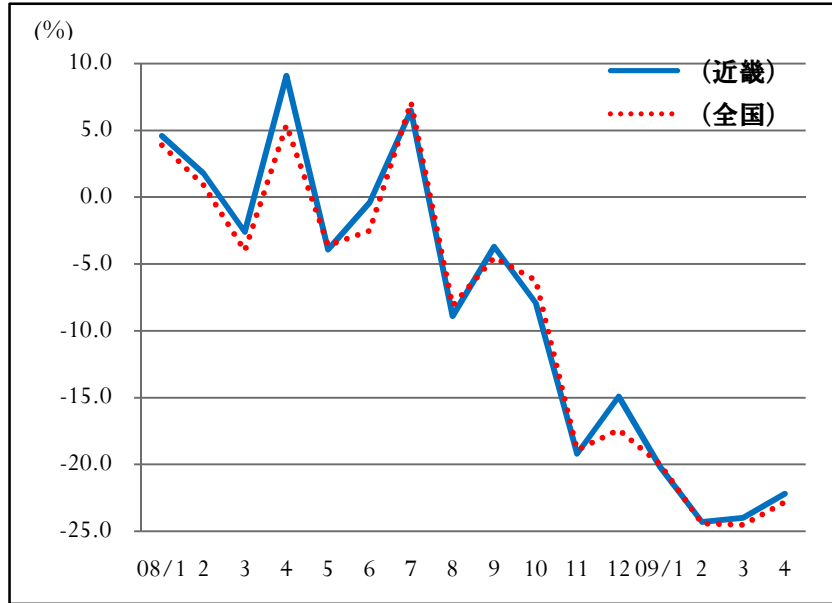
【参考】景気ウォッチャー調査（現状判断DI 09年5月まで）



- ・5月の近畿の現状判断DIは35.2。全国・地域別とも改善する中で、近畿のみ悪化。新型インフルエンザの影響が見られる。

個人消費

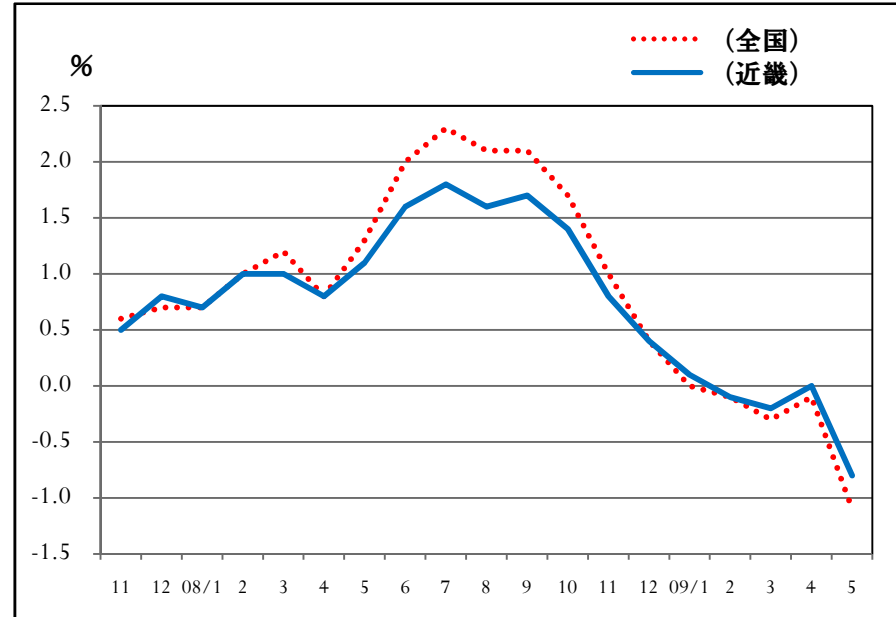
新車登録台数（前年同月比・09年4月まで）



(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の09年4月の新車登録台数は、前年同月比▲22.2%と9ヶ月連続でマイナス。但し前月（▲24.0%）からマイナス幅は縮小。
- ・ 車種別では、普通車（▲34.8%）のマイナスが大きく、9カ月連続で前年を下回った。小型車（▲17.8%）が9カ月連続、軽四車（▲14.8%）が5カ月連続で前年を下回った。

消費者物価指数（前年同月比・09年5月まで）



(出所) 総務省

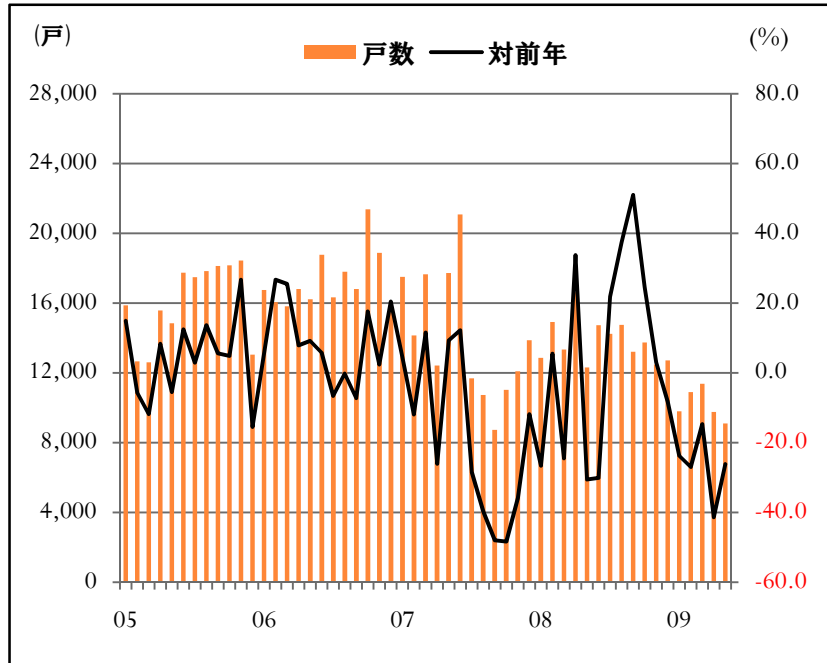
- ・ 近畿の09年5月の消費者物価指数は前年同月比▲0.8%。（全国は▲1.1%減）。
- ・ 交通通信(ガソリン)、教養娯楽等が低下に寄与。上昇したのは、食料等。

【参考—家電販売額】

- ・ 近畿の09年4月の家電販売額は前年同月比▲2.5%(全国▲2.6%)と、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 商品別では、冷蔵庫+5.4%、調理家電+4.5%、空気清浄機+19.1%等が前年を上回った。マイナスだったのは、携帯電話▲22.0%、パソコン周辺機器▲16.0%、電話・FAX▲10.1%等。(出所)GfKジャパン)

～住宅投資～

新規住宅着工戸数（近畿・09年5月まで）

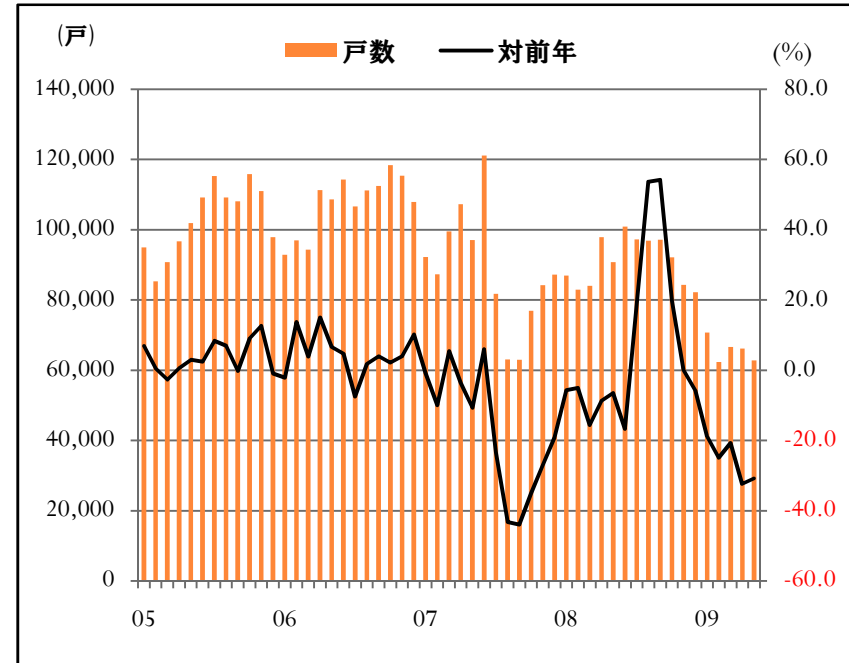


- ・新設住宅着工件数を見ると、5月は前年同月比▲26.1%と6カ月連続の減少。前月(▲41.4%)からマイナス幅は縮小。
- ・利用関係別の5月の対前年同月比は、持家▲11.3%、貸家▲39.8%、分譲▲20.2%。貸家、分譲のマイナス幅が大きく縮小した。

【参考－マンション市場】

- ・近畿の09年5月の契約率は64.5%と、前月(51.3%)から上昇したが、好不調の目安となる70%を大きく下回った。

新規住宅着工戸数（全国・09年5月まで）



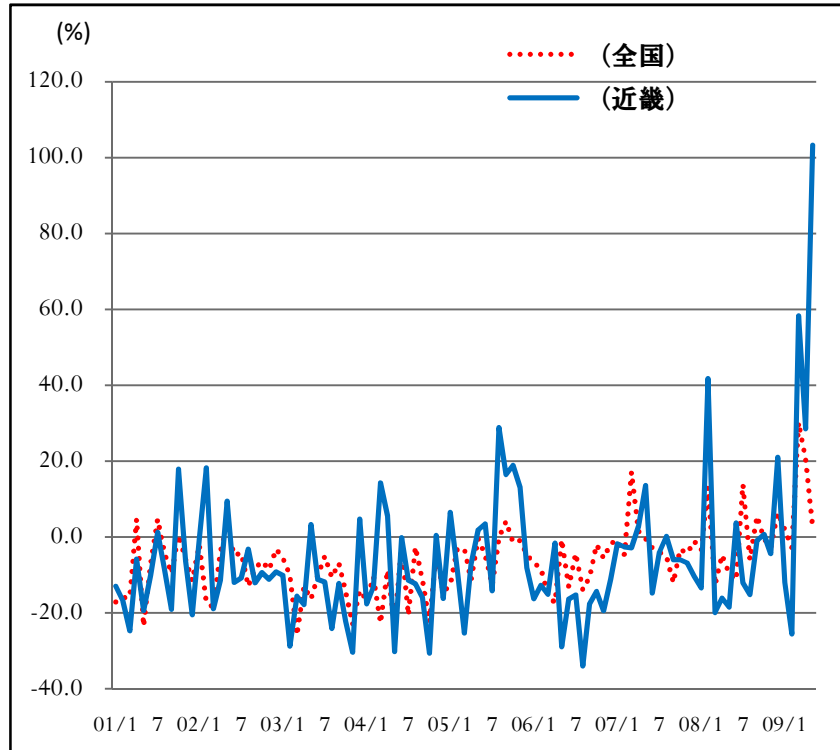
(出所) 国土交通省資料

- ・新設住宅着工件数を見ると、5月は▲30.8%と5カ月連続の減少。
- ・利用関係別の5月の対前年同月比は、持家▲14.9%、貸家▲33.3%、分譲▲48.1%。貸家、分譲のマイナス幅が大きい。

(出所) 不動産経済研究所資料

～公共事業～

公共工事動向（前年同月比 請負金額・09年5月まで）

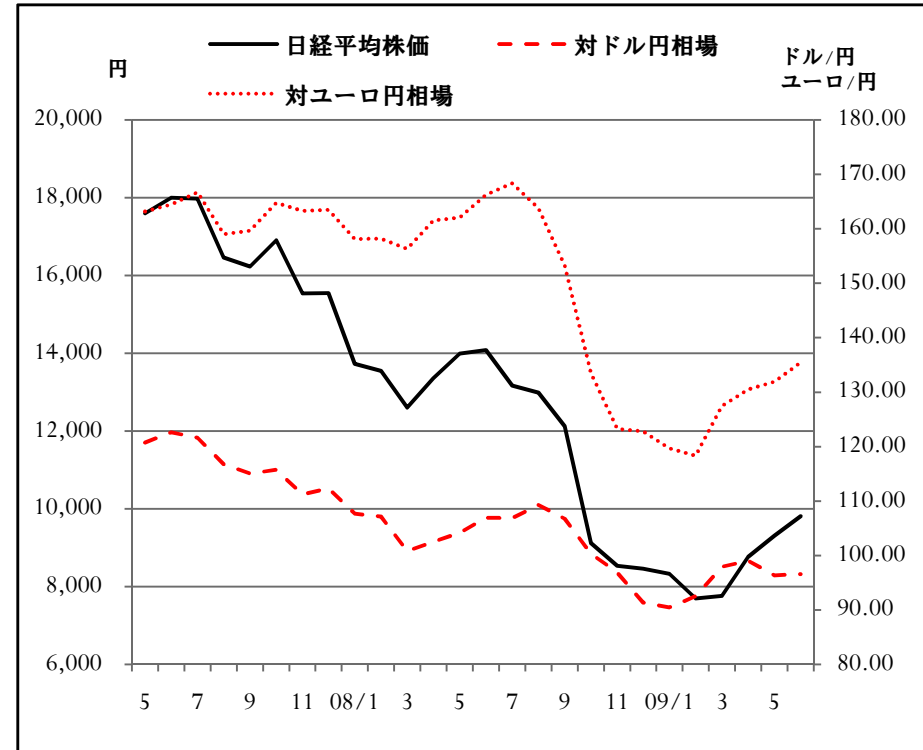


（出所）西日本建設業保証

- ・09年5月の近畿の公共工事請負額は、前年同月比+103.3%と大幅に増加し、1,449億円となった。
受注者別では、国・独立行政法人・府県からの受注額が大幅に増加。府県別では、京都・大阪・和歌山で著増、奈良・兵庫が減少。
- ・主な工事は、第二京阪道路工事、阪和自動車道工事、京都縦貫自動車道工事、大阪府営住宅建替え工事等。

～株式・為替相場～

株式・為替相場の動き（期中平均値・09年6月まで）



（出所）日本経済新聞社

- ・6月の日経平均株価(期中平均)は、9,810円で5月より506円上昇。
- ・6月の対ドル円相場(期中平均)は、96.5円で5月より0.2円の円安、対ユーロ円相場は135.46円で、5月より3.5円の円安であった。

～今後の経済見通し～

各シンクタンクなどの成長率見通し

		08年度	09年度	10年度
三菱UFJ	関西(4/16)	-2.5%	-3.2%	—
	中部(4/16)	-3.2%	-3.6%	—
	全国(6/12)	—	-3.5%	0.7%
KISER	関西(6/9)	-2.8%	-1.8%	-0.3%
	全国(5/26)	—	-2.2%	-1.1%

政府・日銀の成長率見通し

		08年度	09年度	10年度
内閣府	全国(6/11) 二次速報値	-3.3%	—	—
	全国(4/27)	-3.1%	-3.3%	—
	↑	↑	↑	
	全国(1/19)	-0.8%	0.0%	—
日銀	全国(4/30)	-3.2%	-3.1%	1.2%
	↑	↑	↑	↑
	全国(1/20)	-1.8%	-2.0%	1.5%

- ・ 関西経済について、KISERは、09年度、10年度ともマイナス成長を予測。
 前回予測から、09年度については上方修正、10年度については下方修正(2/24予測 09年度▲3.1%、10年度1.6%)
 10年度は、景気対策の効果が剥落することからマイナス成長を予測。
- ・ 内閣府 09年度経済見直しを見直し、実質GDP 09年度▲3.3%に下方修正。
 ▲3.3%には、経済危機対策による実質GDP押し上げ効果1.9%分が織り込まれている。
 内訳 民間最終消費支出 0.7%程度
 民間住宅 0.1%程度
 民間企業設備 0.4%程度
 政府最終消費支出 0.2%程度
 公的固定資本形成 0.6%程度
- ・ 日銀 実質GDP見直しを1月見直しから下方修正。08年度▲3.2%、09年度▲3.1%。10年度は+成長を見込む。